

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																													
	財政健全化等	×			歳入総額	2,487,694	2,622,100	実質収支比率			6.6	11.8																																																																																																															
市町村名	道志村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,370,640	2,463,656	経常収支比率	87.0	82.4	(90.4)	(86.8)																																																																																																													
	首都	×			歳入歳出差引	117,054	158,444	(※1)	1,232,730	1,248,911																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	1,743	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	81,631	147,736	財政力指数	0.17	0.17	17.0	16.8																																																																																																													
	22年国調(人)	1,919			中部	×	単年度収支	-66,105	49,879	公債費負担比率	17.0	16.8																																																																																																															
	増減率(%)	-9.2			過疎	○	積立金	71,862	100,074	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,758	第1次	27年国調	91	92	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	1,751		28.01.01(人)	1,792	9.7	9.2	指数表選定	○	実質単年度収支	5,757	149,953	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	28.01.01(人)	1,792	第2次	うち日本人(人)	1,786	351	399	基準財政収入額	196,223	190,112	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																														
	増減率(%)	-1.9		うち日本人(%)	-2.0	37.5	39.9	基準財政需要額	1,133,666	1,137,441	実質公債費比率	6.2	6.1																																																																																																														
	面積(km ²)	79.68		495	510	標準税収入額等	248,756	239,150	将来負担比率	-	-																																																																																																																
	人口密度(人/km ²)	22	52.8	50.9	経常経費充当一般財源等	1,082,639	1,045,134	基準財政収入額	1,133,666	1,137,441	地方債現在高	3,498,743	3,400,505																																																																																																														
	世帯数(世帯)	591	22	50.9	歳入一般財源等	1,666,258	1,653,127	うち公的資金	3,039,133	2,928,564	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																														
職員状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,498,743	3,400,505	うち公的資金	3,039,133	2,928,564																																																																																																													
	市区町村長	1	5,150		一般職員	32	90,272	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	117,200	117,171	財政調整基金	600,000	528,138																																																																																																												
	教育長	1	3,650		うち技能労務職員	-	-	-	-	積立金現在高	132,877	132,844	減価基金	132,877	132,844																																																																																																												
	議会議長	1	1,600		教育公務員	-	-	-	-	その他特定目的基金	1,051,196	986,098																																																																																																															
	議会副議長	1	1,400		臨時職員	-	-	-	-																																																																																																																		
	議会議員	8	1,300		合計	32	90,272	2,821																																																																																																																			
						ラスパイレズ指数			96.8																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>山梨県東部広域連合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>株式会社どうし</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>浄化槽事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(15)	株式会社どうし			(3)	介護保険特別会計			(6)	浄化槽事業特別会計	(8)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)					(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)											(10)	山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)											(11)	山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)											(12)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											(13)	山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)											(14)	山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(15)	株式会社どうし																																																																																																																
		(3)	介護保険特別会計			(6)	浄化槽事業特別会計	(8)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																		
								(10)	山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)																																																																																																																		
								(11)	山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)																																																																																																																		
								(12)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																		
								(13)	山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)																																																																																																																		
								(14)	山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,825	8.6	214,825	17.9
地方譲与税	10,592	0.4	10,592	0.9
利子割交付金	396	0.0	396	0.0
配当割交付金	724	0.0	724	0.1
株式等譲渡所得割交付金	424	0.0	424	0.0
地方消費税交付金	31,255	1.3	31,255	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,677	0.1	2,677	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	184	0.0	184	0.0
地方交付税	1,030,856	41.4	936,510	78.2
普通交付税	936,510	37.6	936,510	78.2
特別交付税	94,346	3.8	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,291,933	51.9	1,197,587	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,077	0.2	-	-
使用料	48,206	1.9	-	-
手数料	1,590	0.1	-	-
国庫支出金	366,072	14.7	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	69,932	2.8	-	-
財産収入	334	0.0	-	-
寄附金	132,925	5.3	-	-
繰入金	41,929	1.7	-	-
繰越金	158,444	6.4	-	-
諸収入	11,688	0.5	15	0.0
地方債	359,564	14.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,464	1.9	-	-
歳入合計	2,487,694	100.0	1,197,602	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	204,619	95.2	-	-
法定普通税	204,619	95.2	-	-
市町村民税	107,418	50.0	-	-
個人均等割	3,367	1.6	-	-
所得割	97,584	45.4	-	-
法人均等割	4,059	1.9	-	-
法人税割	2,408	1.1	-	-
固定資産税	83,936	39.1	-	-
うち純固定資産税	83,850	39.0	-	-
軽自動車税	6,052	2.8	-	-
市町村たばこ税	7,213	3.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	10,206	4.8	-	-
法定目的税	10,206	4.8	-	-
入湯税	10,206	4.8	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	214,825	100.0	-	-

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.4	95.9
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	96.8	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	193,373	実質収支	18,612
下水道	58,763	再差引収支	12,509
簡易水道	36,977	加入世帯数(世帯)	312
上水道	-	被保険者数(人)	532
工業用水道	-	被保険者	127
国民健康保険	42,643	1人当り	105
その他	54,990	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	41,024	1.7	-	41,024
総務費	523,684	22.1	37,905	463,786
民生費	272,271	11.5	39,962	158,754
衛生費	200,553	8.5	-	193,430
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	146,330	6.2	49,158	104,272
商工費	87,638	3.7	30,572	39,267
土木費	62,610	2.6	41,276	20,929
消防費	114,869	4.8	16,580	100,869
教育費	637,823	26.9	452,263	143,403
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	283,805	12.0	-	283,470
諸支出金	33	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,370,640	100.0	667,716	1,549,204

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	662,402	27.9	606,760	595,117	47.8
人件費	313,305	13.2	309,156	299,893	24.1
うち職員給	188,618	8.0	186,368	-	-
扶助費	65,292	2.8	14,134	11,754	0.9
公債費	283,805	12.0	283,470	283,470	22.8
元利償還金	283,800	12.0	283,465	283,465	22.8
内訳	261,326	11.0	261,091	261,091	21.0
うち元金	22,474	0.9	22,374	22,374	1.8
うち利子	5	0.0	5	5	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,040,522	43.9	860,573	487,522	39.2
物件費	477,926	20.2	362,515	238,988	19.2
維持補修費	24,039	1.0	17,214	13,087	1.1
補助費等	166,262	7.0	144,289	121,381	9.7
うち一部事務組合負担金	9,414	0.4	9,414	9,414	0.8
繰出金	193,373	8.2	180,417	114,066	9.2
積立金	178,922	7.5	156,138	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	667,716	28.2	81,871	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	667,716	28.2	81,871	-	-
うち補助	453,638	19.1	7,636	-	-
うち単独	180,409	7.6	45,466	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,370,640	100.0	1,549,204	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

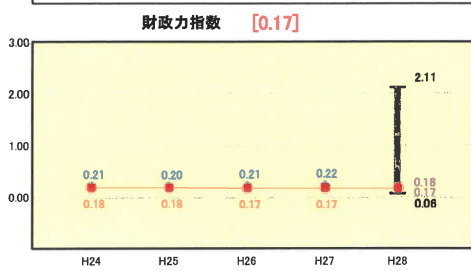
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,758	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,751	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	79.68	km ²	-	%
歳入総額	2,487,694	千円	6.2	%
歳出総額	2,370,640	千円	-	%
実収支	81,631	千円	-	%
標準財政規模	1,232,730	千円	-	%
地方債現在高	3,498,743	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

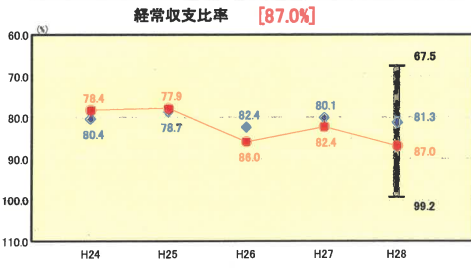


類似団体内順位 24/52 **全国平均** 0.50 **山梨県平均** 0.55

財政力指数の分析欄

平成26年度から横ばいの数字であるが、依然として減少傾向にあり類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の抑制、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制、歳入の徹底的な見直しによる経常経費の抑制を行うとともに、税收の徴収率向上対策(徴収目標：現年度分99%、過年度分30%)、ふるさと納税推進対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

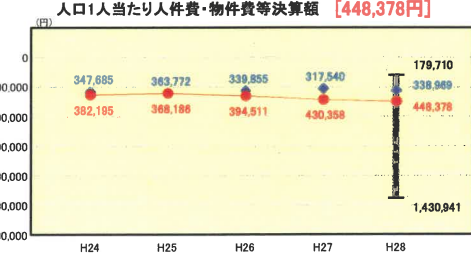


類似団体内順位 41/52 **全国平均** 92.5 **山梨県平均** 87.5

経常収支比率の分析欄

平成26年度から類似団体平均を上回る状況となった。物件費、公債費の増加が要因である。物件費については、横浜市内にオープンした情報館の運営費や指定管理者への委託料の増などが要因であるため、運営の見直し等を行い、経費削減に努める。公債費については、大規模事業による起債の償還が控えているため、財政計画に基づき、上限2億円を目標に起債抑制を図る。また、引き続き行財政改革を行い、経常経費の削減に努め、70%台への回復を目指す。

人件費・物件費等の状況

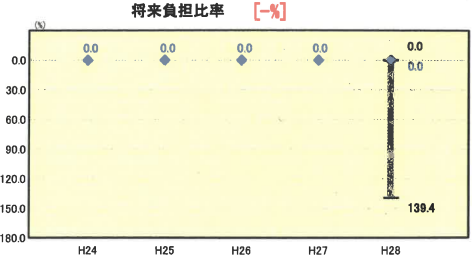


類似団体内順位 37/52 **全国平均** 123,135 **山梨県平均** 132,303

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設が多く、その維持管理に費用がかかっているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行い、コスト削減に努める。

将来負担の状況

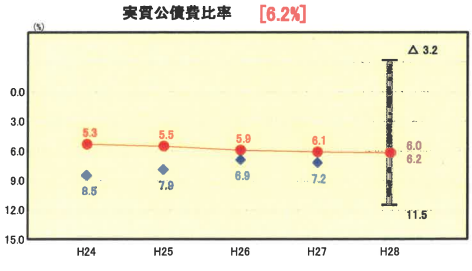


類似団体内順位 1/52 **全国平均** 34.5 **山梨県平均** 36.4

将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲93.9%となっている。

公債費負担の状況

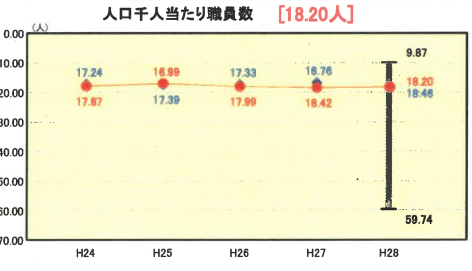


類似団体内順位 27/52 **全国平均** 6.9 **山梨県平均** 8.6

実質公債費比率の分析欄

平成27年度までは類似団体平均を下回っていたが、類似団体平均が減少している中、大規模事業による起債額の増加により、公債費比率が上昇している。財政計画に基づき、地方債発行額2億円の上限枠設定などに取組み、公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

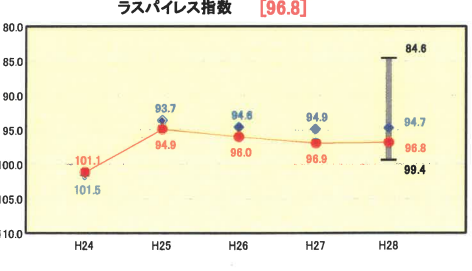


類似団体内順位 25/52 **全国平均** 7.90 **山梨県平均** 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

前回の行財政改革大綱集中改革プラン(計画期間：平成17年度～22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ってきた結果、人口当たり職員数を類似団体と比較すると0.26人少なくなっている。今後も人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/52 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

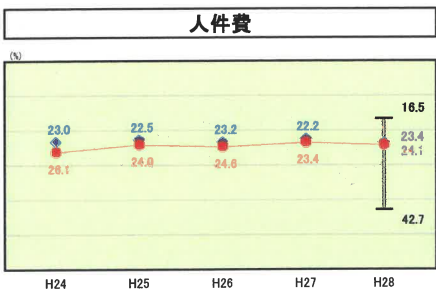
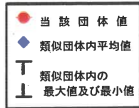
早期退職勧奨により、平成25年度までは全国町村平均を下回っていたが、平成26年度から全国町村平均を若干上回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

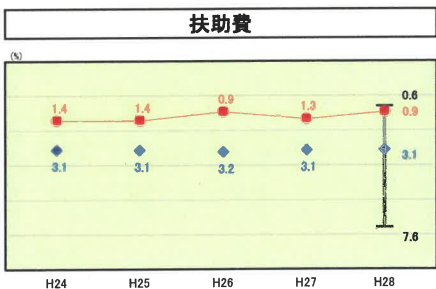
人口	1,758人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	2,487,694	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	2,370,640	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	81,631	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,232,730	千円			
地方債現在高	3,498,743	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



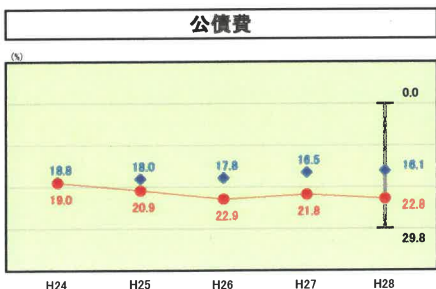
人件費の分析欄

人件費については、24.1%と類似団体平均を上回っているが、これは診療所や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均に比べて多いことが主な要因である。



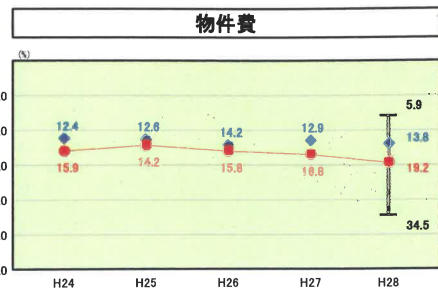
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



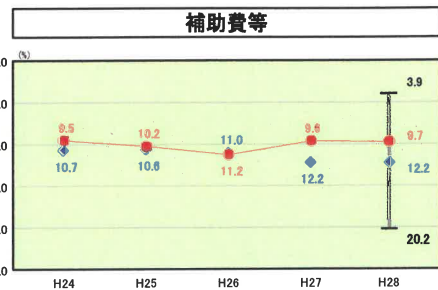
公債費の分析欄

元利償還金の額は、人口1人当たり決算額が類似団体平均を56.2%上回っているが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、類似団体平均と14.3%の差となっている。これは、過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため、地方交付税措置によるものである。今後は、普通建設事業の見直しを行うとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を抑える。



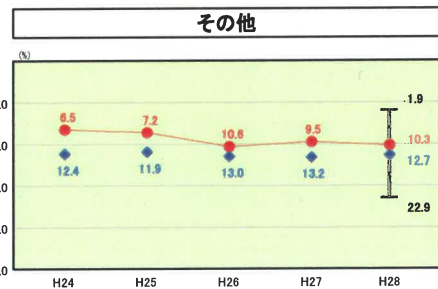
物件費の分析欄

スクールバスの民間委託を行っているため、類似団体及び全国平均と比較して、ともに高い数字となっている。道志情報館の運営費や指定管理者への委託費の影響で平成28年度は大きく増加した。
 また、類似団体と比較して保有する施設が多いため、物件費が高止まりしている。公共施設等総合管理計画に基づき適正な施設管理を行うなど、コスト削減を一層進めていく。



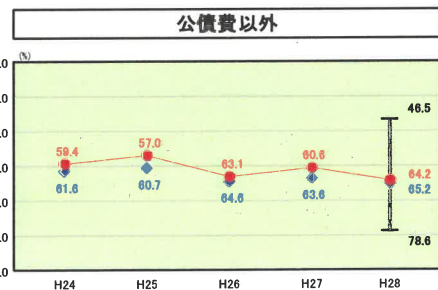
補助費等の分析欄

平成28年度については、類似団体平均、全国平均とも下回っている。これは、各種団体等への補助金において、経費等の見直しを強く求めた効果が表れたためである。
 今後も引き続き補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



その他の分析欄

その他に係る経常比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め、普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



公債費以外の分析欄

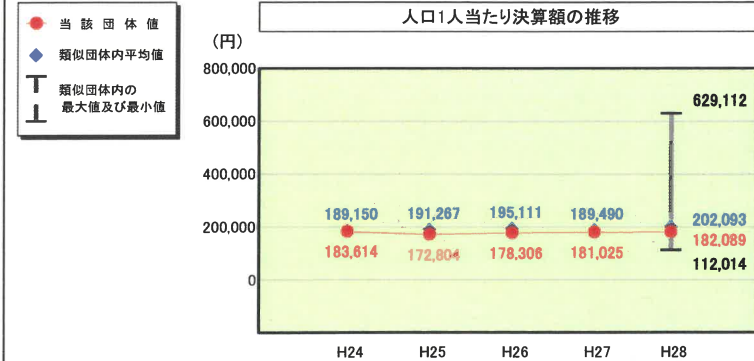
類似団体平均を下回っているが、増加傾向にあるため、さらに経費の削減に努め安定した財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県道志村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

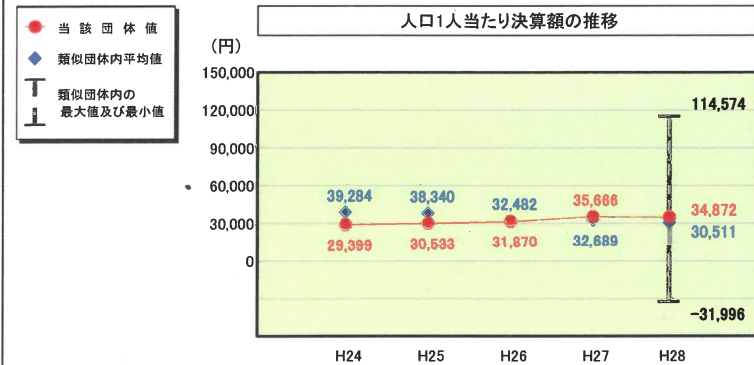
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	313,305	178,217	160,295	11.2
賃金(物件費)	29,017	16,506	18,795	▲12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	4,811	2,737	26,340	▲89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,022	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,072	-
▲退職金	▲27,021	▲15,370	▲16,946	▲9.3
合計	320,112	182,089	202,093	▲9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.20	18.46	▲0.26
ラスパイレス指数	96.8	94.7	2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

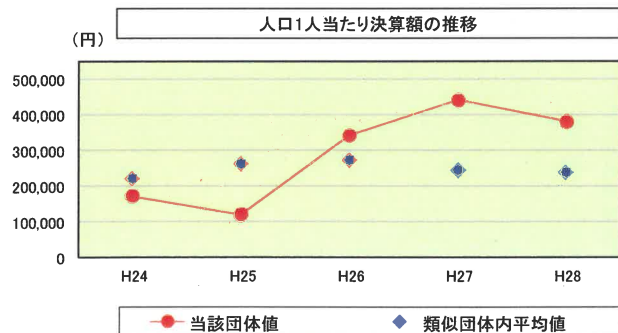


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	283,800	161,433	103,357	56.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,241	16,064	28,799	▲44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,510	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,276	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	3	40	▲92.5
▲特定財源の額	▲335	▲191	▲3,340	▲94.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲250,406	▲142,438	▲104,131	36.8
合計	61,305	34,872	30,511	14.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	327,725	172,215	▲41.9	221,823	10.1	▲52.0
うち単独分	208,594	109,613	▲7.3	104,431	▲11.8	4.5
H25	227,007	120,556	▲30.0	263,041	18.6	▲48.6
うち単独分	80,533	42,768	▲61.0	103,171	▲1.2	▲59.8
H26	626,150	341,412	183.2	272,886	3.7	179.5
うち単独分	253,064	137,985	222.6	125,724	21.9	200.7
H27	788,405	439,958	28.9	245,039	▲10.2	39.1
うち単独分	160,036	89,306	▲35.3	108,922	▲13.4	▲21.9
H28	667,716	379,816	▲13.7	237,994	▲2.9	▲10.8
うち単独分	180,409	102,622	14.9	110,361	1.3	13.6
過去5年間平均	527,401	290,791	25.3	248,157	3.9	21.4
うち単独分	176,527	96,459	26.8	110,522	▲0.6	27.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

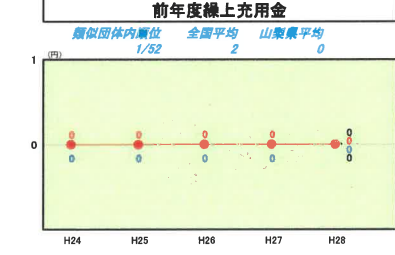
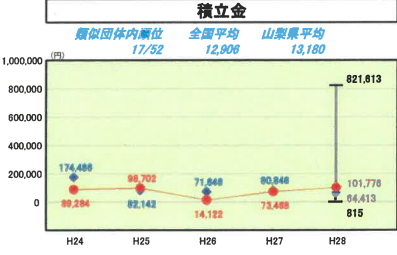
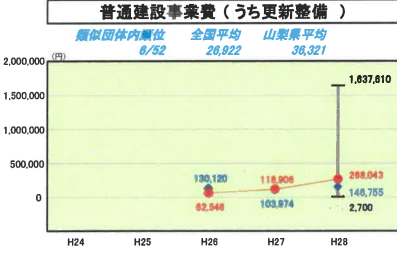
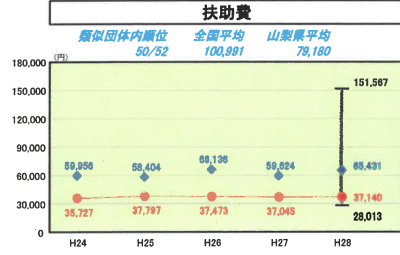
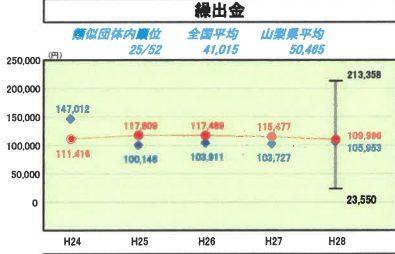
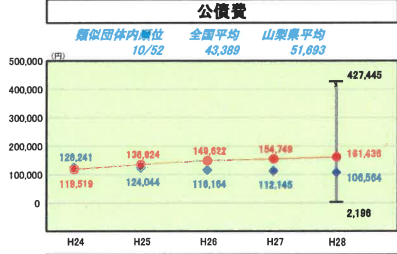
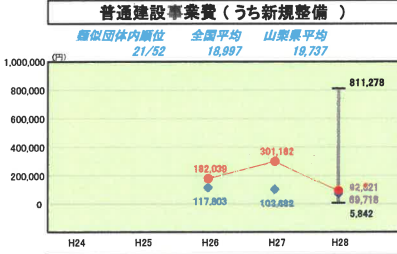
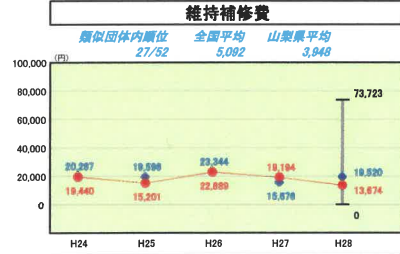
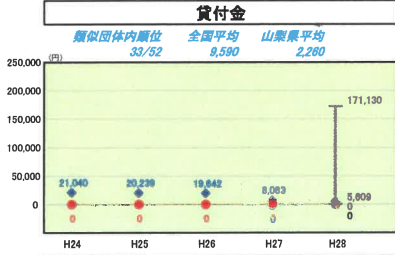
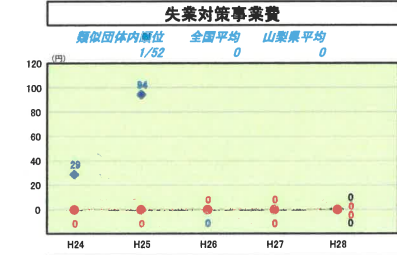
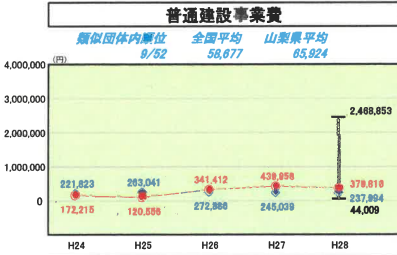
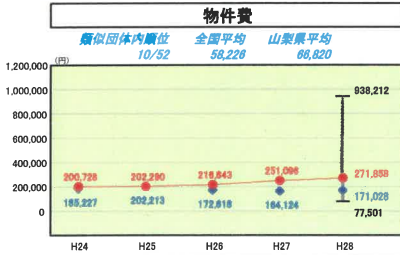
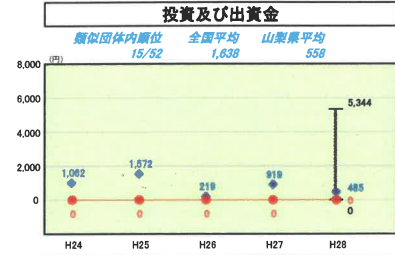
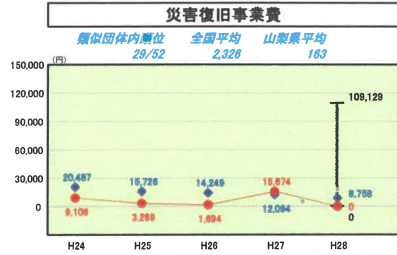
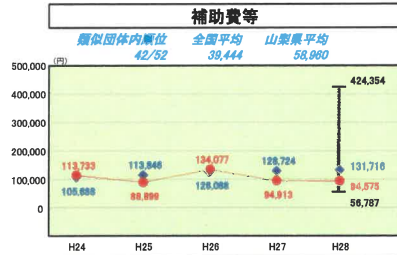
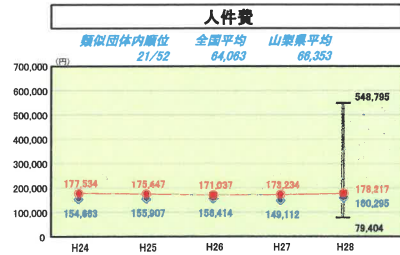
山梨県道志村

人	1,758	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	2,487,694	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,370,640	千円			
実質収支	81,531	千円			
標準財政規模	1,232,730	千円			
地方債現在高	3,498,743	千円			

市町村類型	H24	I-1	H25	I-1	H26	I-1
(年度毎)	H27	I-1	H28	I-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,348,486円となっている。主な構成項目である人件費は、178,217円となっており、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、退職者補充の採用のみに止めているため、若干の増減はあるものの横ばいで推移している。扶助費は類似団体平均を大きく下回っているが、これは被扶助対象者が少ないこともあるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを行っている結果が表れている。物件費は類似団体平均に比べ高く、また、増加傾向にあるが、これはスクールバスの民間委託を行っていることや地理的条件により保有する施設が多いため、維持管理経費が大きくなっていることが要因である。普通建設事業費は更新整備に係る費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

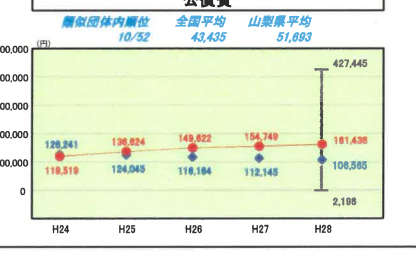
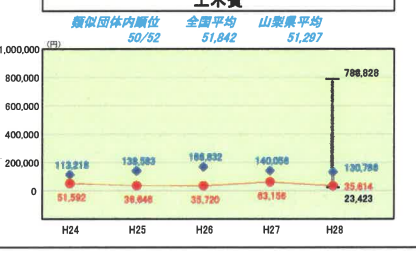
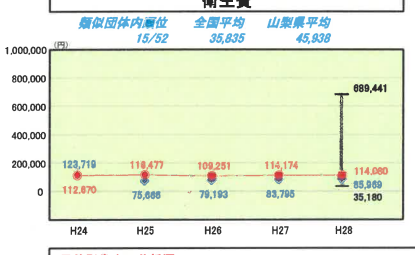
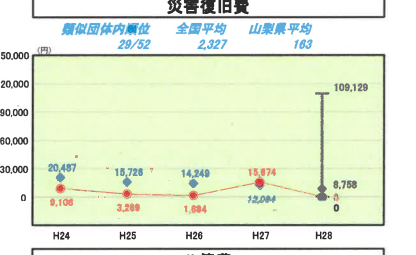
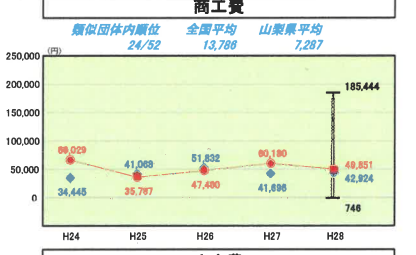
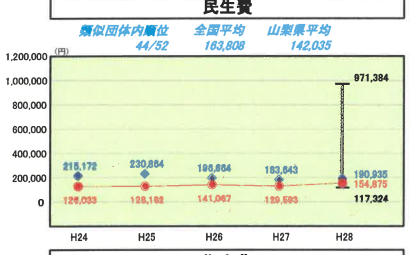
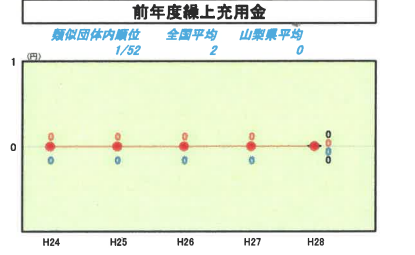
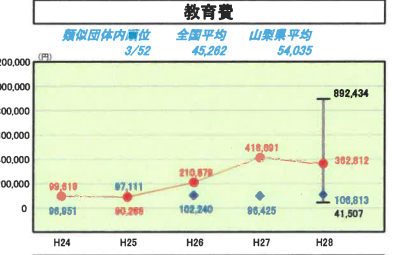
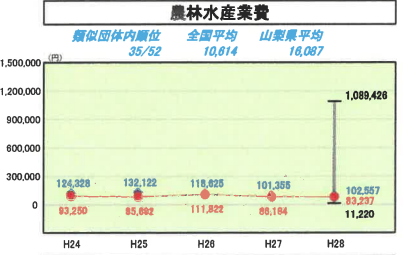
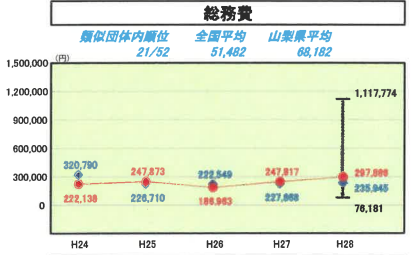
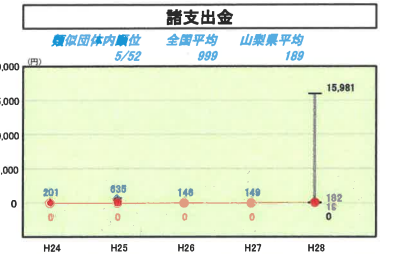
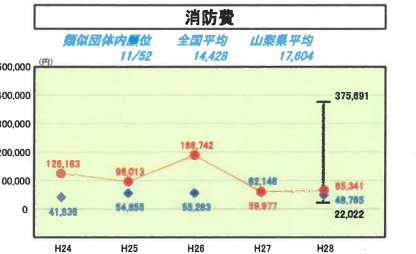
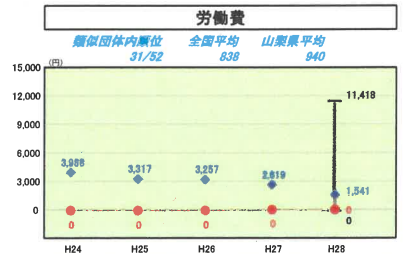
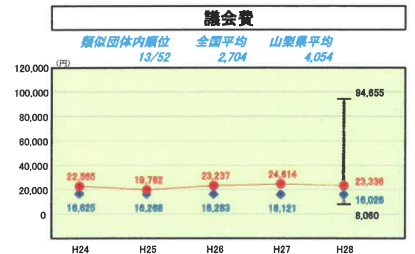
平成28年度

山梨県道志村

人口	1,758人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	1,751人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	79.93千㎡	実質公債費比率	6.2	9%
歳入総額	2,487,694千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	2,370,640千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	81,631千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,232,730千円			
地方債現在高	3,498,743千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



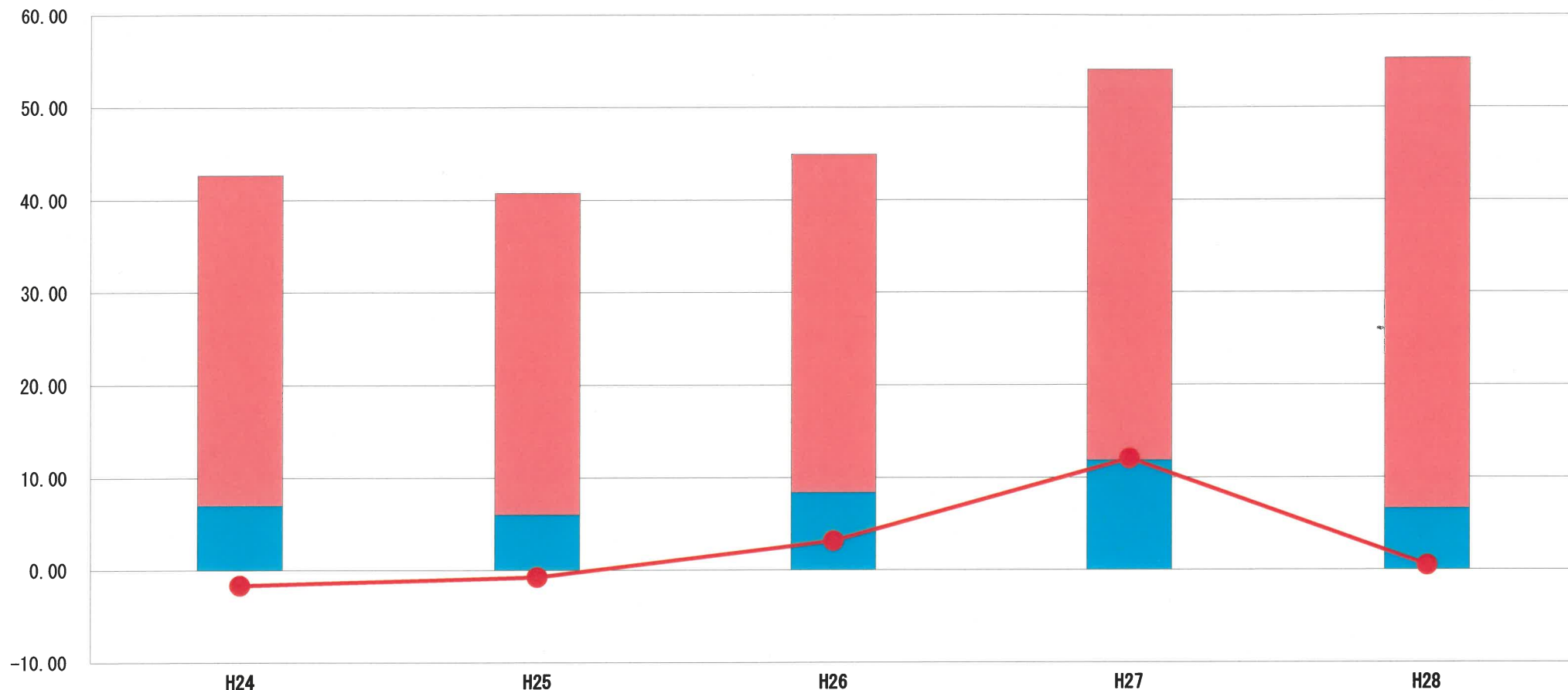
目的別歳出の分析概
 総務費は住民一人当たり297,886円となっており、類似団体平均を上回っているが、これは道志村総合戦略に基づく移住・定住対策事業費の増加によるものである。教育費が住民一人当たり362,812円となっており、類似団体平均に比べて極端に高くなっているのは、平成26年度から行われてきた小中学校校舎建築事業に係る普通建設費や物件費の増によるものである。平成28年度で事業が完了したため、平成29年度以降は減少する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.69	34.80	36.58	42.29	48.67
 実質収支額		7.01	5.97	8.36	11.83	6.62
 実質単年度収支		▲ 1.66	▲ 0.76	3.13	12.01	0.47

分析欄

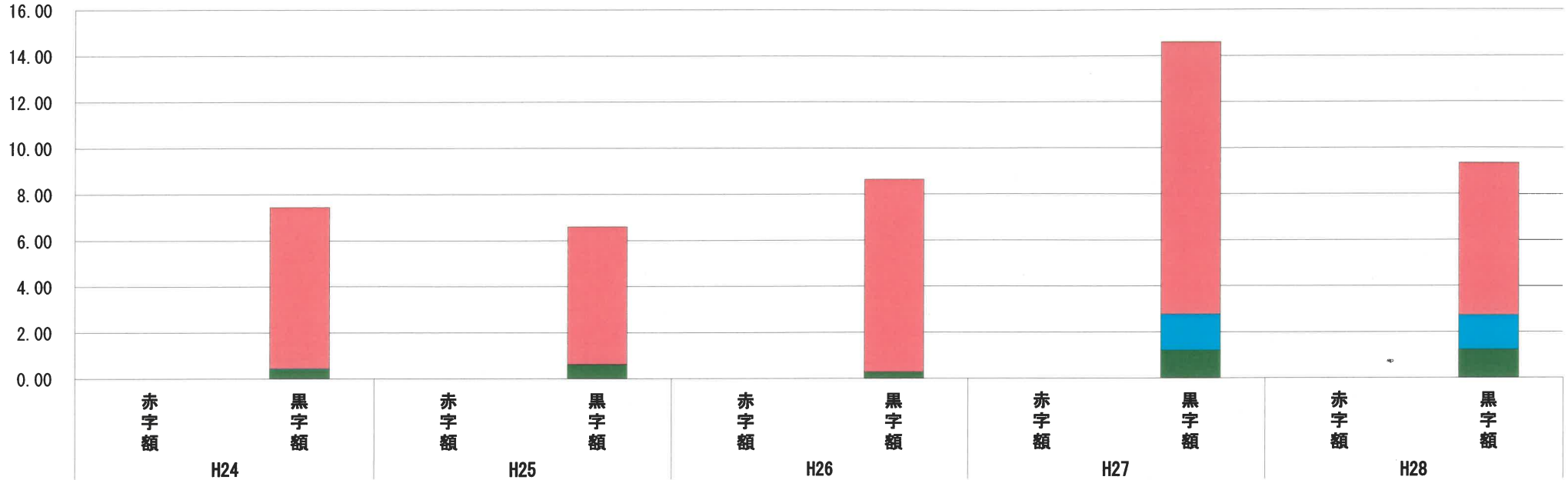
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。実質収支額においても事業の精査による不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.01	5.97	8.36	11.82	6.62
国民健康保険特別会計		0.04	0.01	0.00	1.57	1.50
介護保険特別会計		0.39	0.60	0.27	1.19	1.21
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

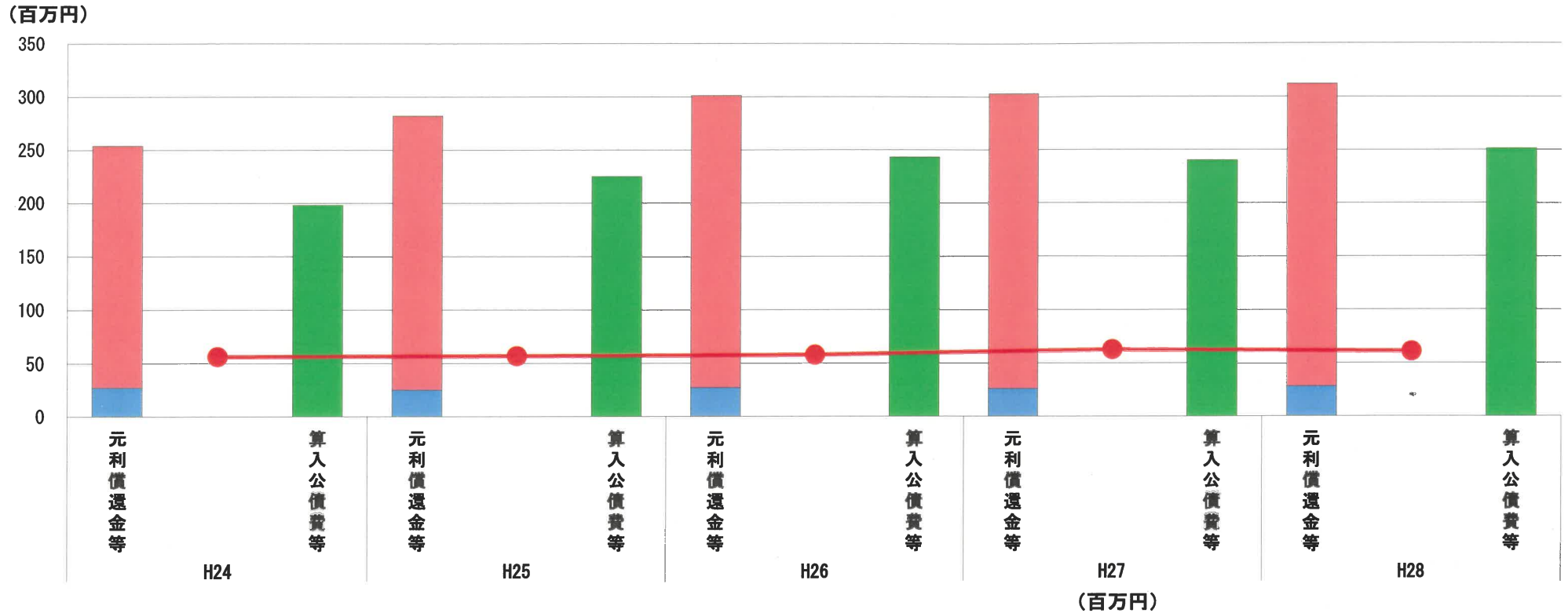
すべての特別会計において経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県道志村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		227	257	274	277	284
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	25	27	26	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		198	225	243	240	251
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		56	57	58	63	61

分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を上回る6.2%となっている。

元利償還金については増加傾向にあるが、過疎対策事業債や災害復旧事業債など交付税措置に有利な地方債の活用により、算入公債費等も増加している。

大規模事業の影響で元利償還金が大きく増加する見込みであるため、財政計画に基づき起債発行額2億円の上限枠設定などに取り組み、実質公債費比率の抑制に努める。

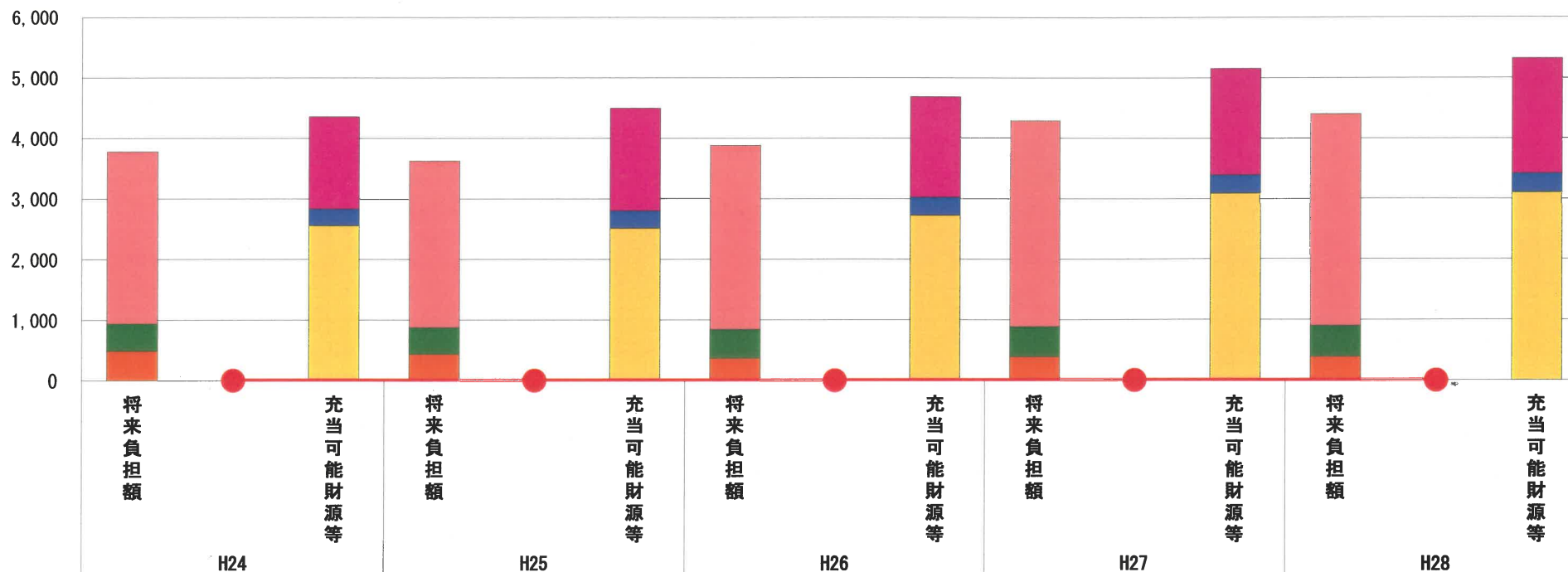
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,843	2,758	3,039	3,401	3,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		447	434	475	492	509
	組合等負担等見込額		-	1	1	1	2
	退職手当負担見込額		489	435	363	387	389
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,527	1,697	1,665	1,762	1,901
	充当可能特定歳入		276	287	296	305	316
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		2,556	2,515	2,725	3,086	3,105
	将来負担比率の分子		▲ 580	▲ 872	▲ 809	▲ 873	▲ 923

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲93.9%となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。